

財務状況把握の結果概要

関東財務局東京財務事務所財務課

(対象年度：平成30年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
東京都	青梅市

◆基本情報

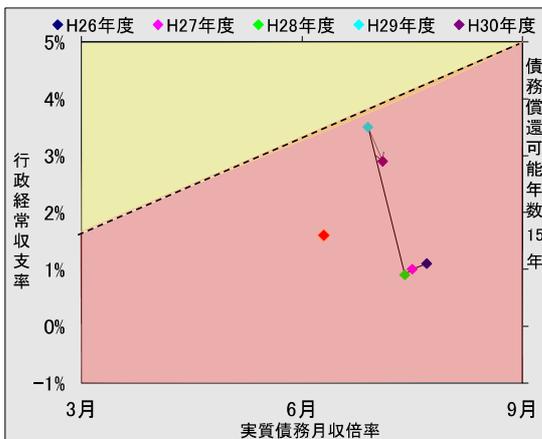
財政力指数	0.87	標準財政規模(百万円)	26,593
H31.1.1人口(人)	134,086	平成30年度職員数(人)	622
面積(Km ²)	103.31	人口千人当たり職員数(人)	4.6

(単位：人)

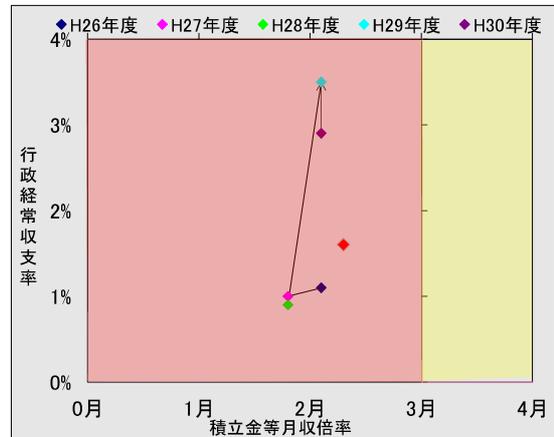
	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	142,354	19,789	13.9%	95,425	67.0%	26,814	18.8%	799	1.2%	21,403	30.9%	44,861	64.9%
H22年国調	139,339	17,992	12.9%	88,933	63.9%	32,250	23.2%	610	1.0%	17,328	29.6%	40,567	69.3%
H27年国調	137,381	15,906	11.6%	82,801	60.3%	38,660	28.1%	636	1.1%	15,629	28.0%	39,469	70.8%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	東京都平均		11.5%		65.9%		22.7%		0.4%		17.5%		82.1%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



※収支計画最終年度を◆で表記している

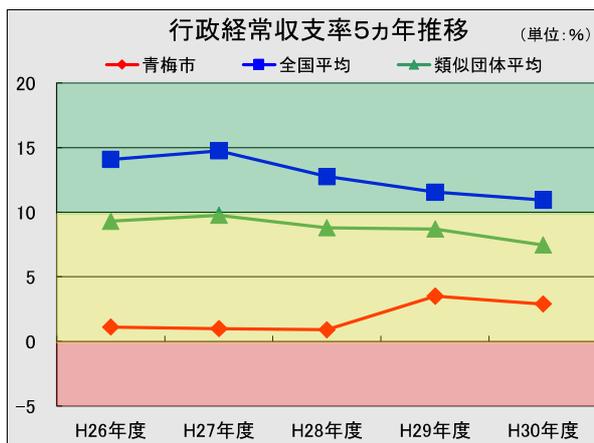
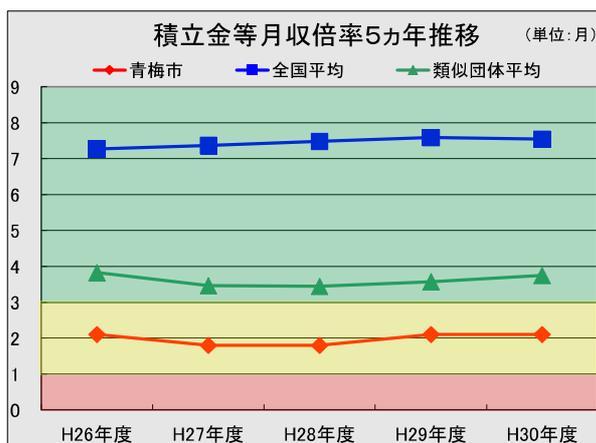
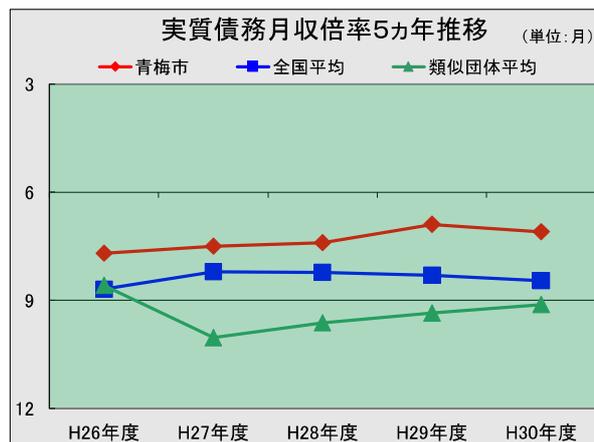
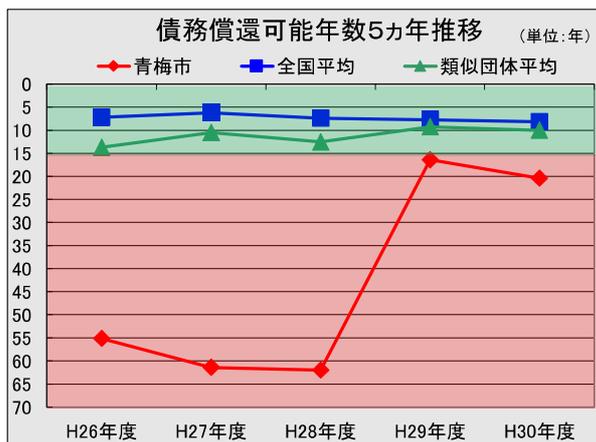
債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
	✓	✓	
【要因】	【要因】	【要因】	
建設債	建設投資目的の取崩し	地方税の減少	
実質的な債務	資金繰り目的の取崩し	人件費の増加	
債務負担行為に基づく支出予定額	積立原資が低水準	物件費の増加	
公営企業会計等の資金不足額	その他	扶助費の増加	✓
土地開発公社に係る普通会計の負担見込額		補助費等・繰出金の増加	✓
第三セクター等に係る普通会計の負担見込額		その他	
その他			

◆財務指標の経年推移 ＜財務指標＞

類似団体区分
都市Ⅲ-3

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 東京都 平均値
債務償還可能年数	55.1年	61.4年	62.0年	16.4年	20.4年	10.0年	8.1年	3.7年
実質債務月収倍率	7.7月	7.5月	7.4月	6.9月	7.1月	9.1月	8.5月	2.5月
積立金等月収倍率	2.1月	1.8月	1.8月	2.1月	2.1月	3.7月	7.5月	7.1月
行政経常収支率	1.1%	1.0%	0.9%	3.5%	2.9%	7.5%	10.9%	10.8%

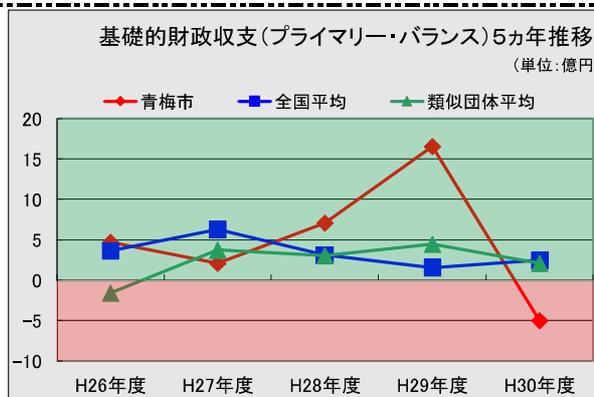
※類似団体区分、平均値は、いずれもH30年度



＜参考指標＞

(H30年度)

健全化判断比率	青梅市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.98%	20.00%
連結実質赤字比率	-	16.98%	30.00%
実質公債費比率	2.7%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-



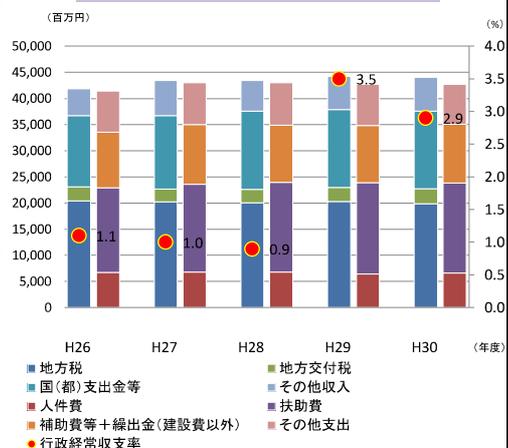
※ 基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩))
 - (歳出 - (公債費 + 基金積立))
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は「∞」で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のH30年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、H30年度の類似区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

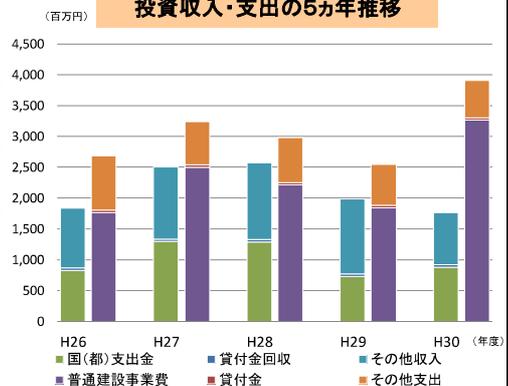
◆行政キャッシュフロー計算書

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	構成比	(百万円)		
							類似団体平均値 (H30年度)	構成比	
■行政活動の部■									
地方税	20,452	20,221	20,086	20,299	19,841	45.1%	18,097	46.4%	
地方譲与税・交付金	2,812	4,192	3,614	3,778	3,289	7.5%	2,881	7.4%	
地方交付税	2,685	2,454	2,503	2,654	2,927	6.7%	5,536	14.2%	
国(都)支出金等	13,577	13,999	14,965	14,911	14,824	33.7%	10,451	26.8%	
分担金及び負担金・寄附金	948	959	953	935	938	2.1%	598	1.5%	
使用料・手数料	1,062	1,123	1,062	1,040	1,049	2.4%	955	2.5%	
事業等収入	335	501	238	645	1,136	2.6%	467	1.2%	
行政経常収入	41,873	43,449	43,422	44,261	44,004	100.0%	38,986	100.0%	
人件費	6,750	6,840	6,803	6,486	6,575	14.9%	7,006	18.0%	
物件費	7,175	7,422	7,525	7,321	7,226	16.4%	6,650	17.1%	
維持補修費	283	274	240	309	222	0.5%	427	1.1%	
扶助費	16,132	16,744	17,166	17,428	17,232	39.2%	12,557	32.2%	
補助費等	5,225	5,722	5,445	5,610	5,486	12.5%	4,398	11.3%	
繰出金(建設費以外)	5,439	5,664	5,515	5,308	5,765	13.1%	4,625	11.9%	
支払利息 (うち一時借入金利息)	378 (-)	338 (-)	293 (-)	249 (-)	212 (-)	0.5%	276 (0)	0.7%	
行政経常支出	41,383	43,003	42,988	42,711	42,719	97.1%	35,939	92.2%	
行政経常収支	490	446	434	1,550	1,286	2.9%	3,047	7.8%	
特別収入	652	540	419	427	236		437		
特別支出	198	379	28	17	96		198		
行政収支(A)	944	608	825	1,960	1,426		3,286		
■投資活動の部■									
国(都)支出金	829	1,298	1,290	731	878	49.7%	1,484	32.9%	
分担金及び負担金・寄附金	3	19	19	56	196	11.1%	1,124	24.9%	
財産売却収入	82	311	700	719	145	8.2%	191	4.2%	
貸付金回収	41	41	41	41	41	2.3%	469	10.4%	
基金取崩	878	835	519	442	506	28.6%	1,238	27.5%	
投資収入	1,833	2,504	2,568	1,988	1,766	100.0%	4,507	100.0%	
普通建設事業費	1,764	2,496	2,212	1,841	3,263	184.8%	5,338	118.4%	
繰出金(建設費)	184	191	120	152	105	5.9%	58	1.3%	
投資及び出資金	39	40	40	41	42	2.4%	122	2.7%	
貸付金	41	41	41	41	41	2.3%	470	10.4%	
基金積立	660	474	567	469	457	25.9%	1,895	42.0%	
投資支出	2,688	3,243	2,980	2,543	3,907	221.2%	7,883	174.9%	
投資収支	▲855	▲738	▲412	▲555	▲2,141	▲121.2%	▲3,376	▲74.9%	
■財務活動の部■									
地方債 (うち臨財債等)	2,389 (2,195)	2,531 (1,799)	2,263 (1,770)	2,611 (1,981)	3,652 (2,252)	100.0%	3,807 (1,380)	100.0%	
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	
財務収入	2,389	2,531	2,263	2,611	3,652	100.0%	3,807	100.0%	
元金償還額 (うち臨財債等)	2,636 (1,581)	2,582 (1,373)	2,767 (1,532)	2,923 (1,691)	3,007 (1,833)	82.3%	3,768 (1,434)	99.0%	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	
財務支出(B)	2,636	2,582	2,767	2,923	3,007	82.3%	3,768	99.0%	
財務収支	▲247	▲52	▲504	▲313	645	17.7%	39	1.0%	
収支合計	▲158	▲182	▲91	1,092	▲69		▲51		
償還後行政収支(A-B)	▲1,693	▲1,975	▲1,942	▲963	▲1,581		▲482		
■参考■									
実質債務 (うち地方債現在高)	26,989 (34,298)	27,411 (34,246)	26,949 (33,742)	25,517 (33,430)	26,281 (34,075)		28,524 (39,499)		
積立金等残高	7,379	6,836	6,793	7,913	7,794		12,655		

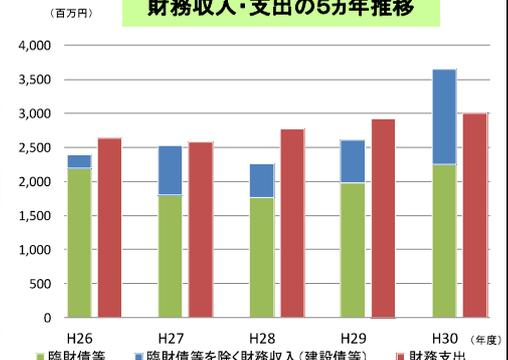
行政経常収入・支出の5カ年推移



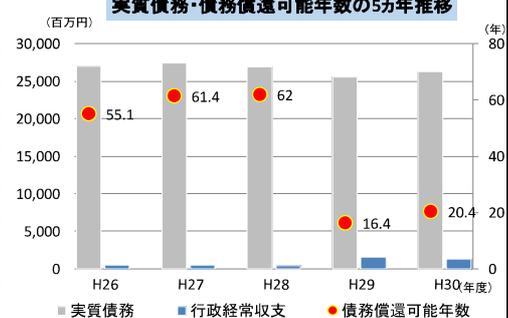
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆平成27年度を診断年度とした前回の財務状況把握の結果【振り返り】

○結果概要

貴市に対して、平成27年度を診断対象年度として実施した前回の財務状況把握では、収支低水準及び積立低水準という状況にあり、債務償還能力及び資金繰り状況に留意すべき状況となっていた。

なお、貴市は、平成15年度以降、収支低水準という状況にあり、また、平成22年度以降、積立低水準という状況にあった。

1. 収支低水準に至っていた理由・背景

貴市では、土地の評価替えや企業の設備投資の抑制等に伴う固定資産税（土地や償却資産）の減少により地方税が減少し、三位一体行政改革による算定基準の変更などにより、地方交付税も減少していた。

また、高齢化の進展により社会福祉費や生活保護費が増加し、保育所運営経費の増加により児童福祉費が増加していたため、扶助費は増加していた。更に、高齢化の進展により、国民健康保険特別会計等への繰出金が増加していた。

このように、経常的な収支の確保が難しい状況にあり、平成15年度以降、収支低水準という状況にあった。

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
債務償還可能年数	2.5年	5.3年	∞	∞	55.9年	15.6年	43.1年	∞	∞	119.1年	∞	53.7年	20.5年	55.1年	61.4年
行政経常収支率	7.0%	2.9%	-3.6%	-1.3%	0.5%	2.9%	0.8%	-0.7%	-2.5%	0.5%	-0.7%	1.3%	3.1%	1.1%	1.0%
収支系統	○	○	××	××	×	×	×	××	××	×	××	×	×	×	×

2. 積立低水準に至っていた理由・背景

収支の確保が極めて厳しい状況にあり、基金への積立原資が生み出せない中、平成19年度から平成23年度の間において、新庁舎建設事業に係る財源として公共施設整備基金から40.6億円を取り崩したほか、平成24年度において、土地開発公社から用地を買い戻すために同基金から18.1億円を取り崩すなど、平成18年度から平成27年度の間において、積立金等残高は、総額96.5億円減少しており、平成22年度から、積立低水準という状況にあった。

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
積立金等月収倍率	5.8月	6.2月	5.9月	5.7月	5.4月	5.4月	5.0月	4.5月	3.7月	2.6月	2.4月	2.0月	2.2月	2.1月	1.8月
行政経常収支率	7.0%	2.9%	-3.6%	-1.3%	0.5%	2.9%	0.8%	-0.7%	-2.5%	0.5%	-0.7%	1.3%	3.1%	1.1%	1.0%
積立系統	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×

(単位：百万円)

											比較対象年度		増減額
	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H18	H27	
積立金等残高	16,488	15,653	14,007	11,499	8,927	8,032	6,623	7,756	7,379	6,836	16,488	6,836	▲ 9,653
(うち現金預金残高)	3,281	3,518	2,293	2,297	3,042	3,012	3,251	4,013	3,855	3,673	3,281	3,673	392
(うち特定目的基金残高)	13,207	12,135	11,714	9,203	5,885	5,020	3,373	3,742	3,524	3,163	13,207	3,163	▲ 10,044
積立金等月収倍率	5.4月	5.0月	4.5月	3.7月	2.6月	2.4月	2.0月	2.2月	2.1月	1.8月	5.4月	1.8月	▲ 3.6月

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、償還原資の獲得状況に問題があることから、留意すべき状況にあると考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間（平成21～30年度）をみると、6.3ヶ月～8.1ヶ月の範囲で推移し、平成30年度（診断対象年度）では7.1ヶ月と当方の診断基準（18.0ヶ月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、平成30年度の実質債務月収倍率7.1ヶ月は、類似団体（都市Ⅲ-3）平均9.1ヶ月と比較すると下回っている。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近10年間をみると、▲2.5%～3.5%の範囲で推移し、平成30年度では2.9%と当方の診断基準（10.0%）を下回っている。また、債務償還可能年数は、平成30年度では20.4年と当方の診断基準（15.0年）を上回っていることから、両指標を合わせてみれば、収支低水準の状況にある。

なお、平成30年度の行政経常収支率2.9%は、類似団体平均7.5%と比較すると下回っており、同年度の債務償還可能年数20.4年は、類似団体平均10.0年と比較すると上回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、積立金等の水準及び経常的な資金繰りの余裕度に問題があることから、留意すべき状況にあると考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間をみると、1.8ヶ月～3.7ヶ月の範囲で推移し、平成30年度では2.1ヶ月と当方の診断基準（3.0ヶ月）を下回っている。また、行政経常収支率は、平成30年度では2.9%と当方の診断基準（10.0%）を下回っていることから、両指標を合わせてみれば、積立低水準の状況にある。

なお、平成30年度の積立金等月収倍率2.1ヶ月は、類似団体平均3.7ヶ月と比較すると下回っている。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

上記「1. 債務償還能力について」②フロー面のとおり、収支低水準の状況にある。

●財務指標の経年推移

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	類似団体平均値 (H30年度)
債務償還可能年数	∞	119.1年	∞	53.7年	20.5年	55.1年	61.4年	62.0年	16.4年	20.4年	10.0年
実質債務月収倍率	6.3月	7.3月	7.9月	8.1月	7.8月	7.7月	7.5月	7.4月	6.9月	7.1月	9.1月
積立金等月収倍率	3.7月	2.6月	2.4月	2.0月	2.2月	2.1月	1.8月	1.8月	2.1月	2.1月	3.7月
行政経常収支率	▲2.5%	0.5%	▲0.7%	1.3%	3.1%	1.1%	1.0%	0.9%	3.5%	2.9%	7.5%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【財務上の問題が生じた理由・背景】

○収支低水準について

貴市の平成30年度の行政経常収支率は、0.0%以上10.0%未満でありやや低く、かつ、債務償還可能年数も15.0年超であることから、収支低水準という状況にある。

なお、前回の財務状況把握の実施時に引き続き収支低水準の状況に陥っており、長らく債務償還能力に留意すべき状況にあると考えられる。

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
債務償還可能年数	∞	119.1年	∞	53.7年	20.5年	55.1年	61.4年	62.0年	16.4年	20.4年
行政経常収支率	-2.5%	0.5%	-0.7%	1.3%	3.1%	1.1%	1.0%	0.9%	3.5%	2.9%
収支系統	××	×	××	×	×	×	×	×	×	×

(1) 行政経常収支率の状況

前回の財務状況把握の実施後である平成28年度以降の状況を見ると、青梅市モーターボート競走事業において、従来から実施してきた電話投票の実施に加え、平成29年度から、外向発売所の開設に伴い売上が増加したことによる事業等収入の増加や組織改正による定員削減の実施などにより人件費が減少し、行政経常収支は増加している。

他方、行政経常収支は増加しているものの、以下の状況により、行政経常収支率は、3.5%以下と低位で推移しており、診断基準の10.0%を上回る状況に至っていない。

(2) 行政経常収支率が低位で推移している要因

前回の財務状況把握実施時と比較してみると、地方税や地方譲与税・交付金が減少する中、扶助費や繰出金（建設費以外）が増加しているため、行政経常収支率は低位で推移している。

なお、地方税の減少や扶助費、繰出金（建設費以外）の増加は、前回の財務状況把握実施時から継続した状況にある。

① 地方税

前回の財務状況把握実施時に引き続き地方税は減少している。

個人住民税は、ふるさと納税に対する税額控除が増加しているものの、所得環境の改善もみられ、平成27年度の77.6億円の収入に対し、77.3億円（H28～30年度の平均）を確保し、ほぼ横ばいで推移している。

一方、市内に所在する主要企業の業況の低迷や大手企業の撤退も重なり、法人住民税は減少している。また、類似団体と比べて行政経常収入に占める割合が高い固定資産税（土地）は、地価の下落により減少しているほか、平成30年度の評価替えにより固定資産税（家屋）も減少している。

② 地方譲与税・交付金

国の消費税収入の減少や平成30年度の地方消費税の清算基準の見直しにより、地方譲与税・交付金は減少している。

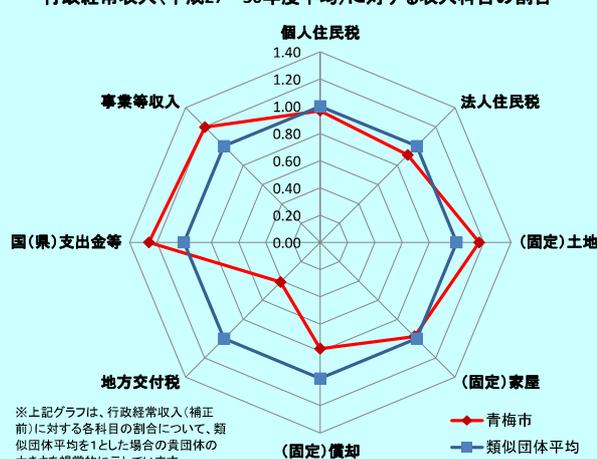
<行政経常収支の減少要因>

【百万円】

	H27	H30	差異	影響額	割合	順位
地方税	20,221	19,841	▲380	380	22.4%	2
地方譲与税・交付金	4,192	3,289	▲903	903	53.2%	1
地方交付税	2,454	2,927	▲473	-	0.0%	
国（都）支出金等	3,000	3,556	▲557	-	0.0%	
分担金及び負担金・寄附金	959	938	▲21	21	1.2%	6
使用料・手数料	1,123	1,049	▲73	73	4.3%	5
事業等収入	501	1,136	▲635	-	0.0%	
行政経常収入	32,450	32,737	▲287			
人件費	6,840	6,575	▲264	-	0.0%	
物件費	7,422	7,226	▲196	-	0.0%	
維持補修費	274	222	▲51	-	0.0%	
扶助費	5,744	5,964	▲220	220	12.9%	3
扶助費等	5,722	5,486	▲237	-	0.0%	
繰出金（建設費以外）	5,664	5,765	▲101	101	6.0%	4
支払利息	338	212	▲126	-	0.0%	
行政経常支出	32,004	31,451	▲553			
行政経常収支	446	1,286	840	1,698	100.0%	

※扶助費の増加に対して見合いとなる国（都）支出金の増加の影響を除く

行政経常収入（平成27～30年度平均）に対する収入科目の割合



※上記グラフは、行政経常収入（補正前）に対する各科目の割合について、類似団体平均を1とした場合の貴団体の大きさを視覚的に示しています。

※類似団体平均は、貴団体がそれぞれの年度で属した類似団体の平均を示しています（以下同じ）。

3. 財務の健全性等に関する事項

③ 扶助費

前回の財務状況把握実施時に引き続き高齢化が進展するとともに、障がい者数の増加による障がい福祉サービス費の増加に加え、障がい者の就労支援事業や生活介護事業を実施する市営の青梅市自立センターに係る管理運営費が増加の一途を辿り、社会福祉費は増加しているほか、貴市には、医療施設や介護施設が多く所在しており、生活保護申請がされやすい環境もあり、医療扶助費等の生活保護費も増加している。

また、貴市に所在する保育園は全て民営であり、対象児童数に対し保育園数が多く、供給過多にある中で、私立保育園運営費や施設型給付費・地域型保育給付費の増加に伴い児童福祉費が増加している。

なお、貴市の行政経常収入に対する扶助費への支出の割合は、類似団体と比較すると、社会福祉費、児童福祉費、生活保護費ともに上位にある。

④ 繰出金（建設費以外）

前回の財務状況把握実施時に引き続き高齢化が進展し、上述の生活保護費でも挙げられている医療施設や介護施設が多く所在している地域性も相まって、医療給付費や介護給付費の増加により後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計への繰出金が増加している。

また、国民健康保険特別会計への繰出金は、平成28年度及び平成30年度に国民健康保険の税率改定を実施したことにより減少しているものの、上述の後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計への繰出金が大きく寄与し、繰出金は増加している。

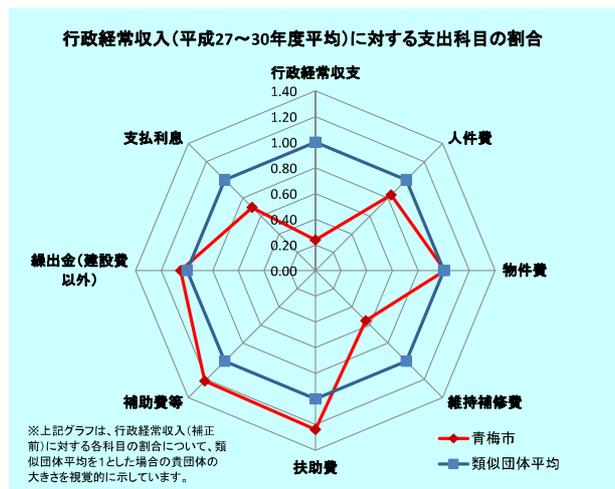
なお、貴市の行政経常収入に対する国民健康保険特別会計への繰出金の割合は、類似団体と比較すると上位にある。

(3) 債務償還可能年数の状況

前回の財務状況把握実施時以降の状況をみると、地方債については、建設債の起債を抑制することで平成28年度から平成29年度の間、地方債現在高は8.2億円減少したほか、平成29年度には事業等収入で得られた決算剰余金を財政調整基金に積み立てたことなどにより、実質債務は減少している。

一方、平成30年度に新生涯学習施設建設事業（起債額8.4億円）やし尿処理施設整備事業（起債額3.1億円）等の実施により、地方債現在高は再び増加したほか、当該2事業等の実施により一般財源からの支出が生じ、同年度の歳計現金が減少していることから、実質債務は再び増加している。

こうした実質債務の状況に対し、上述のとおり平成29年度、平成30年度における事業等収入の増加により行政経常収支が増加していることから、債務償還可能年数は短期化しているものの、引き続き15年超となっている。



<青梅市の住民基本台帳を基に算出した高齢化率(65歳以上)の推移(各年10月1日時点)>

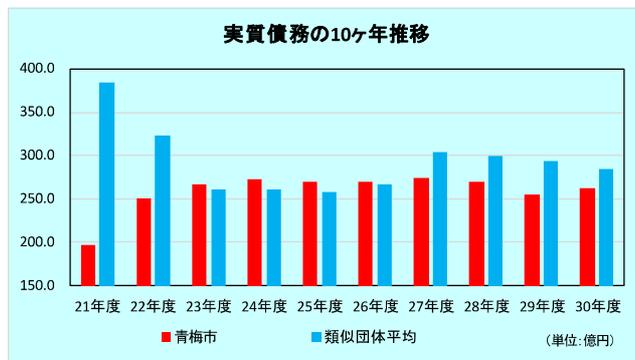
H24.10.1	H25.10.1	H26.10.1	H27.10.1	H28.10.1	H29.10.1	H30.10.1
23.4%	24.6%	25.8%	26.9%	27.8%	28.4%	29.5%

<行政経常収入に占める扶助費の支出割合の類似団体内の順位(高い順)>

	類似区分	扶助費全体	うち社会福祉費	うち児童福祉費	うち生活保護費
平成27年度	Ⅲ-3:計38団体	2位	8位	1位	11位
平成28年度	Ⅲ-3:計50団体	3位	14位	2位	14位
平成29年度	Ⅲ-3:計50団体	6位	14位	2位	13位
平成30年度	Ⅲ-3:計50団体	4位	11位	2位	13位

<行政経常収入に占める繰出金(建設費以外)の支出割合の類似団体内の順位(高い順)>

	類似区分	繰出金(建設費以外)全体	うち国民健康保険
平成27年度	Ⅲ-3:計38団体	15位	4位
平成28年度	Ⅲ-3:計50団体	22位	13位
平成29年度	Ⅲ-3:計50団体	25位	21位
平成30年度	Ⅲ-3:計50団体	15位	5位



3. 財務の健全性等に関する事項

○債務の水準と行政経常収支の確保

貴市の抱える債務と地方債の償還原資と考えられる行政経常収支の双方から見ると、行政経常収支の確保が不十分であり、大きな課題を有していると考えます。

この課題は、償還後行政収支^{*1}からもみることができ、前回の財務状況把握実施時に引き続き償還後行政収支は赤字の状況となっている。このことは、行政経常収支に公営企業等からの繰入金などを加えた行政収支^{*2}をもってしても地方債元金償還額を賄えず、実質的には借入金や基金からの取り崩しをもって償還していることを表しており、現時点においても当該課題の解消に至っていない。

*1：償還後行政収支=行政収支－財務支出

*2：行政収支=行政経常収支＋行政特別収支

●償還後行政収支の推移(平成21～30年度) [百万円]

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
行政収支	▲661	719	126	819	1,658	944	608	825	1,960	1,426
財務支出	1,533	1,690	2,028	2,211	2,377	2,636	2,582	2,767	2,923	3,007
償還後行政収支	▲2,194	▲972	▲1,903	▲1,392	▲719	▲1,693	▲1,975	▲1,942	▲963	▲1,581

○積立低水準について

貴市の平成30年度の積立金等月収倍率は、1.0ヶ月以上3.0ヶ月未満でありやや低く、かつ、行政経常収支率も10.0%未満であることから、積立低水準という状況にある。

なお、前回の財務状況把握の実施時に引き続き積立低水準の状況にあり、継続して資金繰りに留意すべき状況にあると考えられる。

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
積立金等月収倍率	3.7月	2.6月	2.4月	2.0月	2.2月	2.1月	1.8月	1.8月	2.1月	2.1月
行政経常収支率	-2.5%	0.5%	-0.7%	1.3%	3.1%	1.1%	1.0%	0.9%	3.5%	2.9%
積立系統	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×
手元流動性比率	0.7月	0.9月	0.9月	1.0月	1.2月	1.1月	1.0月	0.99月	1.3月	1.3月

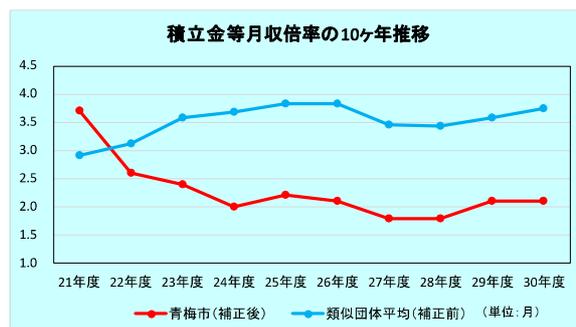
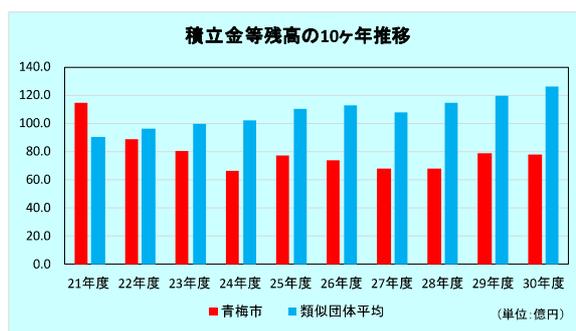
(1) 積立金等月収倍率の状況

前回の財務状況把握の実施後である平成28年度以降の積立金等月収倍率は、積立金等残高の増加により若干上昇しているものの、2.1ヶ月と低位で推移している。

(2) 上記の積立金等月収倍率の状況に至る要因

貴市は、基金への積立よりも投資を優先し、その結果で生じた決算剰余金の1/2を財政調整基金に積み立てており、上述の青梅市モーターボート競走事業の収入増加等により決算剰余金を生み出したことで財政調整基金に11.6億円(平成29～30年度合算)積み立て、現金預金が増加し、積立金等残高は増加している。

他方、平成29年度及び平成30年度において、扶助費等への支出、新生涯学習施設建設事業やし尿処理施設整備事業等の実施による一般財源からの支出に対応するべく、基金の取り崩しも生じており、貴市の積立金等残高の水準は、類似団体平均と比べると低く、積立金等月収倍率は低位で推移している。



3. 財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

1. 収支計画の有無及び計画名

第6次青梅市総合長期計画 実施計画（令和元年度策定、計画期間：令和2年度～令和4年度）

指標	30年度	最終年度(4年度)		備考
		30年度との比較		
債務償還可能年数	20.4年	31.6年 長期化		実質債務及び行政経常収支はともに減少するものの、行政経常収支の減少幅が実質債務の減少幅を上回るため。
実質債務月収倍率	7.1月	6.3月 低下		行政経常収入が増加し、実質債務が減少するため。
積立金等月収倍率	2.1月	2.3月 概ね横ばい		行政経常収入が増加し、積立金等残高が増加するため。
行政経常収支率	2.9%	1.6% 低下		行政経常収入及び行政経常支出は、ともに増加するものの、行政経常支出の増加幅が、行政経常収入の増加幅を上回るため。

2. 債務償還能力

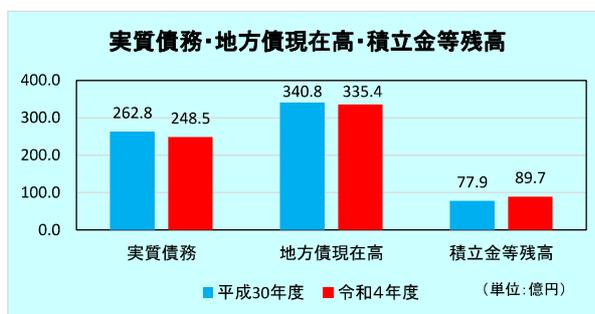
計画では、ストック面は債務高水準の状況にはないものの、フロー面は収支低水準の状況にあることから、債務償還能力の今後の見通しについては留意すべき状況にあると考えられる。

(1) ストック面(債務の水準)

実質債務は減少する見込みであり、行政経常収入は増加する見通しであることから、実質債務月収倍率は低下し、18.0ヶ月未満となる見通しであり、債務高水準の状況にはない。

＜実質債務の減少要因＞

地方債現在高は減少する見通しであり、積立金等残高は増加する見通しであることから、実質債務は減少する見通しである。



(地方債現在高)

臨時財政対策債は、発行可能額の満額を起債する予定であるものの、建設債は、小学校空調設備整備事業や小・中学校特別教室等空調整備工事等に係る起債に止め、新発債は、既発債の償還額を下回るように起こすことで、地方債現在高は、減少する見通しである。

(積立金等残高)

計画では、青梅市モーターボート競走事業の収入が引き続き好調に推移すると予測しており、当該事業等により生じた決算剰余金を財政調整基金に積み立てることができる見込みであることから、積立金等残高は増加する見通しである。

(2) フロー面(償還原資の獲得状況(＝経常的な資金繰りの余裕度))

行政経常収支は減少し、引き続き行政経常収支率は0.0%超、10.0%未満となる見通しであるほか、債務償還可能年数も引き続き15.0年以上となる見通しであることから、収支低水準という状況にある。

＜行政経常収支の減少要因＞

行政経常収入及び行政経常支出は、ともに増加する見通しであるものの、行政経常支出の増加幅が行政経常収入の増加幅を上回ることから、行政経常収支は減少する見通しである。

(行政経常収入)

生産年齢人口の減少により個人住民税が減少するほか、令和元年10月から適用される法人税割の税率の引き下げにより法人住民税が減少する見込みであり、加えて、地価の下落による固定資産税(土地)の減少も見込み、地方税は減少する見通しである。

一方、消費税率引き上げに伴う地方消費税交付金の増加に加え、令和元年度から森林環境譲与税が創設されたことにより、地方譲与税・交付金は増加する見通しである。

また、地方税の減少による基準財政収入額の減少や、社会福祉費や生活保護費の増加による基準財政需要額の増加により、地方交付税は増加する見通しである。

更に、令和元年度からの保育無償化に伴う保育料収入の減少を補うために交付される子ども・子育て支援臨時交付金等により、国庫支出金が増加する見通しである。

3. 財務の健全性等に関する事項

(行政経常支出)

青梅市中央図書館運営業務や総合体育館管理業務等の委託先の人件費が上昇していることから委託料の増加が見込まれ、令和2年度から吉川英治記念館に対する指定管理者制度の導入により物件費は増加する見通しである。

また、障がい者数の増加や高齢化の進展により、障がい福祉サービス等の社会福祉費の増加が見込まれ、医療扶助等の生活保護費も増加する見込みである。加えて、保育士の処遇改善等に伴う私立保育園運営費の増加による児童福祉費の増加が見込まれ、扶助費は大幅に増加する見通しである。

この他、国民健康保険特別会計の赤字削減計画に基づき、令和2年度以降、隔年で国民健康保険税率を引き上げ、同会計への繰出金は減少する見込みであるものの、高齢化の進展による後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計への繰出金が増加する見込みであり、繰出金(建設費以外)は増加する見通しである*3。

*3 令和2年度から下水道事業特別会計の地方公営企業法適用を受け、同会計に毎年度約10億円を支出していた繰出金は、同年度以降、補助費等に計上されることとなり、この会計項目の振替を加味すると、繰出金は約5.0億円の増加と考えられる。

3. 資金繰り状況

計画では、フロー面は収支低水準の状況にあり、ストック面も積立低水準の状況にあることから、資金繰り状況の今後の見通しについては留意すべき状況にあると考えられる。

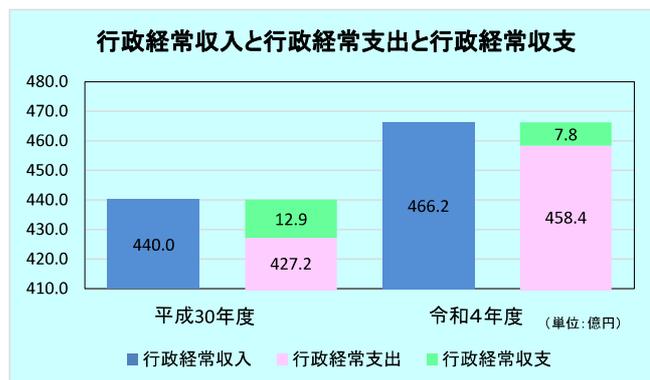
(1)ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

積立金等残高は増加する見通しであるものの、積立金等月収倍率は1.0ヶ月以上3.0ヶ月未満となる見通しであるほか、行政経常収支率は上述のとおりであることから、積立低水準という状況にある。

<積立金等残高の増加要因>
(上述のとおり)

(2)フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)
(上述のとおり)

<行政経常収支の減少要因>
(上述のとおり)



【その他の留意点】

1. 現行の収支計画の変動可能性

現行の収支計画をみると、今後の債務償還能力及び資金繰り状況は留意すべき状況にあるとみている。また、現行の収支計画に盛り込んでいない以下の事項により、債務償還能力及び資金繰り状況の下振れが懸念されることに留意する必要がある。

○地方債現在高及び積立金等残高の変動可能性

現行の収支計画に未計上な事業として、令和3年度から令和5年度の間で新学校給食センター建設事業を計画している。当該事業は、総事業費38.5億円を見込み、財源として、地方債や当該事業の実施に伴う収支不足を補うために財政調整基金の取崩しも見込まれる。

これにより、現行の収支計画では、地方債現在高が減少し、積立金等残高が増加する見通しであるものの、新学校給食センター建設事業の実施により、地方債現在高が増加し、積立金等残高が減少する可能性がある。

2. 公共施設の老朽化対策について

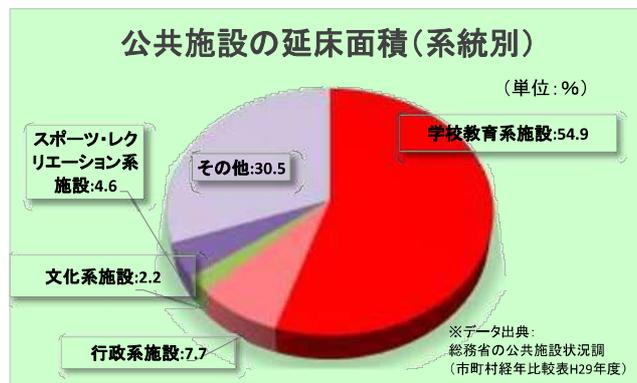
平成30年度の有形固定資産減価償却率66.9%が示すとおり、今後、施設の老朽化に伴う更新事業が実施される見込みである。

特に、保有する公共施設の延床面積で、54.9%を占める学校施設は、有形固定資産減価償却率83.1%に達しており、施設の改築・更新が喫緊の課題となっている。

一方、青梅市公共施設等総合管理計画（平成29年3月策定）によれば、保有する公共施設に係る改修・更新経費は、今後40年間で約1,759.8億円、年平均約44.0億円と試算されており、過去10年間（H18～H27）の投資的経費約240.2億円、年平均約24.0億円と比較すると、約20.0億円を新たに財源確保する必要がある、更新費用の圧縮に向け、公共施設の総量削減が必須となっている。

喫緊に施設の更新が到来する学校施設に係る個別施設計画は、令和2年度中に策定する予定であり、その他の施設についても、順次、個別施設計画を策定することになっている。

貴市におかれては、厳しい財政事情を鑑みて、歳出経費の圧縮を図るべく、民間資金等を活用（PPP/PFI）した施設の統廃合や複合化も視野に入れた適正配置に努められることが望まれる。



市 / 公共施設・種類別一人当たり延床面積（㎡/人）

団体名	類似区分 (H31.4)	面積 (km ²)	人口 (H31.1)	学校教育系施設	子育て支援施設	公営住宅	市民文化系施設	社会教育系施設	保健・福祉施設	行政系施設	行政系施設	スポーツ・保養施設等	行政財産その他	普通財産	合計
				小中高等学校・中等教育学校	保育所 幼稚園 認定こども園 児童館	公営住宅	公会堂 市民会館 公民館	図書館 博物館	老人ホーム 福祉施設 保健センター	本庁舎 本所出張所 職員公舎	消防施設	体育館 青年の家 自然の家			
青梅市	都市Ⅲ-3	103.31	134,086	1.42	0.00	0.30	0.06	0.06	0.00	0.17	0.03	0.12	0.36	0.07	2.59
都内市平均				1.05	0.05	0.08	0.10	0.05	0.02	0.11	0.01	0.09	0.38	0.04	1.98

※データ出典：総務省の公共施設状況調（市町村経年比較表H29年度）、住民基本台帳人口（H31.1）、類似団体区分（都道府県別類似団体区分一覧表 H31.4.1時点）

3. 地方創生への取組について

青梅市まち・ひと・しごと創生総合戦略（計画期間：平成27年度～令和元年度）（以下「第1期総合戦略」という。）では、子育て環境や教育環境の充実を行うことで子育て世代に選ばれる街となること、地域資源を生かした情報発信力の強化等を行うことで、魅力ある街づくりを創出することを目標に掲げている。

この目標を達成するために保育所の整備等に係る事業や地域資源である梅の里再生事業などを実施し、平成27年度から令和元年度の間、これらの事業に一般会計から約16.4億円を支出して取り組んできた。

一方、各目標の達成状況を見ると、重要業績評価指標（KPI）は14項目を掲げ、第1期総合戦略でKPIを達成した項目は1項目のみとなり、2項目が不明、11項目が未達という結果に終わっている。

この第1期総合戦略の継続として、第2期総合戦略（計画期間：令和2年度～令和6年度）を策定しており、第2期総合戦略では、新規事業を追加するほか、毎年度新たな事業を追加できるようにしている。

貴市におかれては、第1期総合戦略で掲げたKPIのほぼすべてが未達である実績を踏まえ、第2期総合戦略の実行にあたっては、事業の効果検証を適時に実施し、状況に応じて事業の見直し等を行い、費用対効果に着眼して取り組むことが望まれる。

【総評】

貴市の行政経常収支は、前回の財務状況把握実施時と比べ増加しているものの、引き続き、地方税等が減少する中で、扶助費や繰出金（建設費以外）が増加しており、行政経常収支率は3.5%以下と低位で推移している。

また、積立金等残高は、前回の財務状況把握実施時と比べ増加しているものの、基金への積立よりも投資を優先し、新生涯学習施設建設事業等に対する一般財源からの支出により財政調整基金を取り崩すなどにより、結果、積立金等月収倍率は2.1ヶ月と低位で推移している。

これにより、引き続き収支低水準及び積立低水準にあり、債務償還能力及び資金繰り状況に留意すべき状況が続いている。

今後も、債務償還能力及び資金繰り状況に留意すべき状況にある見通しであるほか、収支計画に盛り込まれていない事業の実施により債務償還能力及び資金繰り状況が下振れするリスクが内在している。

貴市においては、コロナウイルス感染症に関連した支出額が見通せない中で、公共施設の老朽化への対応や地方創生への取組にも着手する必要があるとあり、財源の確保が難しい現下の財政状況を踏まえ、予定する各事業の費用対効果に着眼した実施の有無や事業の実施にあたっては、民間活用（PPP/PFI）の導入を検討するなど財政負担の軽減に努められ、財政の現状と中長期的な見通しを収支計画に適切に計上し、健全かつ安定的な財政運営を企図されることが望まれる。

● 計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

■ 補正科目

- 定額給付金の補正について
(補正理由)

一過性の定額給付金に係る収入及び支出が行政経常収入及び行政経常支出に計上されているため、行政特別収支に整理した。

【百万円】

科目	年度	金額	年度	金額	補正内容
国（都）支出金等	平成21年度	2081			減額補正
補助費等	平成21年度	2081			減額補正
行政特別収入	平成21年度	2081			増額補正
行政特別支出	平成21年度	2081			増額補正

■ 財務指標への影響(補正前→補正後)

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
債務償還可能年数	∞年	119.1年	∞年	53.7年	20.5年
実質債務月収倍率	6.0→6.3月	7.3月	7.9月	8.1月	7.8月
積立金等月収倍率	3.5→3.7月	2.6月	2.4月	2.0月	2.2月
行政経常収支率	▲2.4%→▲2.5%	0.5%	▲0.7%	1.3%	3.1%
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
債務償還可能年数	55.1年	61.4年	62.0年	16.4年	20.4年
実質債務月収倍率	7.7月	7.5月	7.4月	6.9月	7.1月
積立金等月収倍率	2.1月	1.8月	1.8月	2.1月	2.1月
行政経常収支率	1.1%	1.0%	0.9%	3.5%	2.9%

(注) 計数補正の結果、診断指標に変更があった場合は→で表示。